

# ISHIDA まちづくり ニュース

第15号(平成17年9月) (株)石田技術コンサルタンツ

## まちづくりのマネージメント

～まちづくりの実現と「リスクマネージメント」について～

「計画は策定したが、事業化に至らない」「資金計画を策定したら事業費が大きすぎて事業が難しい」「地元の機運が高まってこない」「何から手をつければよいか...」

最近、まちづくりの現場で、ハード事業やソフト事業の事業化に問題があるというお話しを多くお聞きしました。

今回は、「リスクマネージメント」の視点からプロジェクトを立ち上げ、運営していくための方法について提案します。

なお、実際のプロジェクトマネージメントは各地区の状況に応じて、オーダーメイドで実施していく必要がありますが、ここでは、一般論としての「リスクマネージメント」の考え方の概要を当社の意見・提案としてご案内します。

### 「リスクマネージメント」は目標達成のための道具です。

「リスクマネージメント」は、個人の生活設計から国家プロジェクトまで、何らかの計画を実行に移し、その実現(目標の達成)を図るために必要なマネージメント手法です。

リスクマネージメントというと、問題が生じたときにどう対処するか準備しておくというイメージがありますが、本来は「目標達成を阻害する問題(不確定要因)が顕在化しないようにする 目標達成をコントロールできる行動計画で実現する」ための管理手法です。

例えば、「段取り」や「根回し」といったことも、問題が発生することを未然に防止するリスクマネージメントであるといえます。

#### 【目標達成のための行動計画の立て方(視点の提案)】

「目標達成のために必要な事は何か」という視点よりも「目標が達成できなくなる要因は何か 目標達成を阻害する要因をどのように取り除くか」という視点で行動計画を立てることが重要です。これにより、以下の2点に対応できます。

目標を達成するために必要な事項の「漏れ」を客観的にチェックできる。

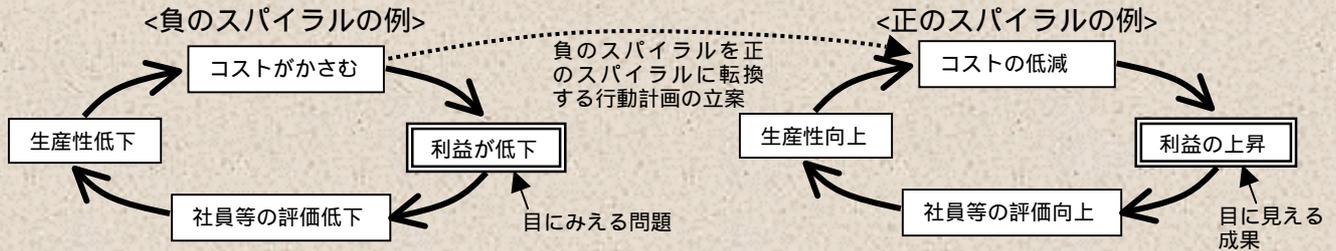
達成できない目標が設定されない。(目標達成の可能性が客観的にチェックできる。)

コラム...野球にリスクマネージメントの視点を当てはめてみると

優勝する(ゲームで勝つ)という目標設定のために、勝つために必要なことではなく、「負けないために必要なこと」という視点でチームを編成するとします。負けないためには、相手に点を取られないということが最重点方針になります。(投手・守備が優先)  
逆に、「勝つために必要なことの視点」では、相手よりも多くの点を取ることが最重点方針になります。(攻撃が優先)  
「負けない対策を最優先にして、得点を取る方法を検討するチーム」と「勝つための対策を最優先にして、得点を自チームよりも取られないようにするチーム」では、同じ目標に対してまったく異なったアプローチをしているといえます。

【施策組み立てのポイントの提案...負のスパイラルと正のスパイラル】

現状に問題がある場合、その多くは問題になっている要因が相互に結びつき、「負のスパイラル」を形成し、状況をより一層悪化させています。負のスパイラルを断ち切るとともに、正のスパイラルを形成するという視点で各種方策（行動計画）を立てる必要があります。



「中心市街地活性化」とリスクマネジメント

中心市街地活性化の取り組みについて、なかなか成功事例が見えてこない状況が続いています。そのまちにとって、活性化とはどういう状況なのか、活性化によりどんなまちを目指しているのかという点が十分に議論されていないと、明確な目標設定とそれに基づくマネジメントが難しくなります。（活性化の目的を具体的に細かく掘り下げる作業が必要です。）  
 その上で、目指すべき活性化の形を阻害している要因を拾い出し、阻害要因への対応策を行動計画としてまとめていくことが望まれます。（一般的には負のスパイラルが存在していると考えられます。）

「市街地整備事業」とリスクマネジメント

市街地整備の事業化を阻害する要因としては、「資金面」、「地元合意・熟度」、「関係機関等との調整」のどれかに類型化される場合が多いと考えられます。  
 阻害要因を類型化して、それを取り除くための方策を行動計画として整理する必要があります。  
 その際、事業手法や事業内容を固定化するのではなく、方法にこだわらず目標とするまちづくりを実現することを念頭に置き、必要に応じて事業方法・内容・規模および事業時期を精査することが重要です。

「まちづくり活動」とリスクマネジメント

まちづくり活動による成果は中心市街地活性化の取り組みとよく似ている面があります。まちづくり活動によってどんなまちを目指しているのかという具体的な目標設定と全体目標に基づくまちづくり活動計画の策定・活動の実施が必要です。  
 その際、公共側の関与の方法を十分に検討することが望まれます。まちづくり活動を軌道に乗せるためには行政による支援が必要ですが、行政関与が強すぎると主体的な活動を阻害する要因になります。行政による支援をきっかけとした自立的な「正のスパイラル」形成が望まれます。

今回は、まちづくりのマネジメントに関する当社の意見を述べました。  
 ここで提案した概要は、当社のまちづくり事業に対するコンサルティングの基本でもあります。  
 人口減少時代が予定の2007年より前倒しして到来する可能性もある中で、今やっておくべきまちづくりをみなさんと一緒に着実に実現・実行していくことが、当社の「コミュニティ・コンサルタント」としての役割であると自負しています。

お問い合わせ・ご意見は、  
**磯石田技術コンサルタンツ まちづくり担当**  
 TEL ; 0568-73-1085  
 FAX ; 0568-73-1091  
 e-mail ; hasegawa\_n@itcnet.co.jp  
 までお願いします。

当社は、  
**「頼れる！まちづくりのパートナー」としての**  
**『コミュニティ・コンサルタント』**  
 を目指しています。  
 **株式会社 石田技術コンサルタンツ**